

氏名（本籍）	王 吉彤（中華人民共和国）		
学位の種類	博士（社会福祉学）		
学位番号	甲第77号		
学位授与の日付	2020年3月20日		
学位授与の要件	学位規則第5条第1項の規定該当		
学位論文題目	中国・内陸都市における認知症高齢者の居住生活の実態と支援方策に関する研究－四川省成都市を事例に－		
審査委員	主 査	児玉 善郎	日本福祉大学 教授
	副 査	末盛 慶	日本福祉大学 准教授
	〃	田中 千枝子	日本福祉大学 教授
	学外審査委員	沈 潔	日本女子大学 教授

論文内容の要旨

本論文は、高齢化が進む中国において、今後認知症高齢者が急速に増加することが確実視されているのに対して、高齢者とその家族の認識や認知症施策・対策が十分でないとの問題認識にもとづき、調査により現状の実態を明らかにするとともに、日本の認知症高齢者に対する施策や取り組みを参考にして、中国において今後求められる対策について検討したものである。（本文 207 頁、引用・参考文献 186 点）

序 章 研究の背景、目的と論文の構成

第1章 中国における認知症高齢者にかかわる文献検討

第2章 中国・内陸都市における高齢者の認知症に対する認識と対応

第3章 中国・内陸都市における認知症高齢者が在宅で生活し続ける上での居住生活や家族介護の実態と課題

第4章 中国・内陸都市における認知症高齢者の生活を支える施設・サービス・人材の実態と課題

第5章 中国・内陸都市における認知症高齢者の支援方策－日本における認知症高齢者対応の取り組みを参考にして－

終 章 結論

序章では、本研究の目的として、認知症高齢者を取り巻くサービスや居住環境の実態と課題を把握した上で、日本における認知症高齢者対応の取り組みを参考にして、中国・内陸都市における認知症高齢者が地域で安心して生活し続けるための支援方策を明らかにすることであるとしたうえで、論文全体の構造図を示している。研究目的を達成する上で、認知症を早期に発見し予防すること、および認知症を発症した高齢者の生活を支えるという2つの視点から4点を研究課題として設定している。①認知症高齢者を早期に発見し相談対応を図る上で、一般高齢者が認知症についての程度認識・理解ができているのか。②認知症を発症したときに、高齢者はどこで誰に支えられながら生活したいのか。③認知症を発症したときに、高齢者は住み慣れた自宅で生活し続けることができるのか。④認知症高齢者の生活を支える施設・サービス・人材は整っているのか。

第1章では、中国全体および成都市における高齢者および認知症高齢者の現状について概観し、

今後急速に高齢化が進行する中で認知症高齢者の数も大幅に増大していくことを政府の統計等により指摘している。中央政府、地方政府いずれにおいても、要介護高齢者に対する福祉政策は一定取り組まれているが、認知症高齢者やその家族を支える認知症ケアに特化した専門サービス等はまだ取り組まれていない現状にあることを示している。その上で、中国における認知症高齢者を対象とした先行研究を検討し、高齢者全般を対象とした研究は多くみられるが、認知症高齢者を対象とした研究が少ないこと、数少ない認知症高齢者を対象とした研究は、施設に入所している認知症高齢者に関するもので、在宅の認知症高齢者の生活の実態や求められる支援について検討したものは見受けられないことを示している。

第2章では、成都市における訪問介護サービスを受けている高齢者とその家族を対象とした量的調査をもとに、高齢者の認知症に対する認識・理解の現状と自分が認知症になったときにどのように対応するかという意識について検討している。その結果、認知症について知っていると感じた高齢者が7割近くいたが、認知症の具体的な症状について認識しているかについては、いずれの項目も5割以下にとどまっていることを明らかにしている。また、自分が認知症になったときにどこでだれに支えられたいかについては、回答者の約7割が認知症になっても自宅での生活を希望し、家族による介護を強く願っていることを明らかにしている。

第3章では、成都市において在宅で生活する認知症高齢者の家族介護者を対象とした質問紙調査をもとに、在宅認知症高齢者の居住生活の実態と家族介護者の介護実態について検討している。また、在宅認知症高齢者の自宅の居住環境について、質問紙調査と合わせて目視による実地調査を行い、認知症高齢者本人や家族介護者にとっての居住環境の課題についても検討している。その結果、在宅認知症高齢者には、歩行、排せつ、入浴といった介助を必要としているものが多く、介護度が高くなるほど家族以外の人との交流、外出頻度が減少すること、自宅が和式トイレのものが約4割、エレベーターのない集合住宅に居住しているものが6割以上と居住環境に問題があり家族介護者の介護負担を高めていること、家族介護者の半数以上が介護にストレスを感じており、認知症高齢者の介護度が高くなるほどストレスを感じる家族介護者が多くなること、を明らかにしている。

第4章では、通所介護施設、訪問介護事業所、高齢者入所施設の管理者を対象としたインタビュー調査、質問紙調査をもとに、施設における認知症高齢者の受け入れ状況や受け入れを妨げている要因について検討している。その結果、通所介護施設、訪問介護事業所、高齢者入所施設のいずれにおいても、認知症高齢者を受け入れないとする施設が多く、その理由として、認知症ケアの専門知識を有する介護スタッフが不足していることや利用する側の高齢者やその家族が施設やサービスを利用することに抵抗感を有していることを明らかにしている。

第5章では、第2章から第4章において明らかにした、成都市における認知症高齢者およびその家族介護者が抱えている課題および認知症高齢者に対する施設、サービス、人材の課題をふまえ、その上で日本の認知症高齢者対応の取り組みを参考にして、中国・内陸都市における今後の認知症高齢者の支援方策について検討している。その結果、社区居民委員会を身近な地域の相談窓口として、認知症を早期に発見し、認知症の認識・理解を啓発する組織として位置づけ、認知症の知識を有する専門職を配置することを示している。また、在宅認知症高齢者を支える上で、家族介護者の介護負担を軽減するための、認知症ケア専門職によるサービス提供や住宅改修の費用・技術的支援を行うことを示している。さらに、認知症ケアの専門人材を養成するために、養成施設のカリキュラムに認知症ケアの科目を追加することや、介護職員に対する認知症ケアの現任者研修の機会を整

備することを示している。

終章では、研究結果を総括し、成都市における認知症高齢者の実態と課題とそれにもとづく支援方策として、結論を以下のようにまとめている。一点目に、高齢者には認知症を知っているとしながらも、その具体的な症状について正確に理解していないものが多くいることを明らかにしている。今後認知症を早期に発見し、相談対応していく上で、身近な施設に専門知識を有する職員を配置し、相談窓口とするとともに、認知症の正確な知識に関する啓発に取り組む必要があるとしている。二点目に、高齢者は認知症になっても在宅で家族の介護を受けながら生活をしたいというものが8割以上と多いことを明らかにしている。家族介護者は介護ストレスが大きいと感じているにもかかわらず、在宅で生活し続けてほしいという意向を持っていることも明らかにしている。三点目に、認知症高齢者が在宅で生活し続けることを困難にしている要因として、専門的な認知症ケアが提供できる訪問介護事業所や通所介護施設がないことや認知症高齢者および家族介護者が介護サービスを利用することに抵抗感を有していることを明らかにしている。在宅認知症高齢者および家族介護者を支える、認知症ケア専門サービスを提供する施設や人材を整備することが急務であるとしている。四点目に、在宅認知症高齢者の居住環境には、和式トイレ、狭い居室、集合住宅にエレベーターがないなどの問題があり、認知症高齢者の自立した生活を困難にし、家族介護者の介護負担を大きくしていることを明らかにしている。在宅認知症高齢者の在宅生活を継続する上で、住宅改修を費用・人材面で支援する制度が求められるとしている。五点目に、認知症ケアの専門知識を有する人材養成において、介護養成校のカリキュラムにおいて認知症ケアを学ぶ科目が未設置であることや現任の介護職員等に対する専門研修の機会が少ないなどの問題があることを明らかにしている。今後認知症高齢者の数が急速に増大することが確実であることから、通所施設、訪問介護事業所、入所施設のいずれにも認知症ケアの専門知識を有する職員を配置し、専門的な認知症ケアを提供できる体制を整えることが求められるとしている。

論文審査結果の要旨

1. 審査経過

2020年1月13日の大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻会議において、王吉彤氏の博士学位審査請求論文が受理されて、児玉善郎、末盛慶、田中千枝子の3名による審査委員会が設置された。また、沈潔氏（日本女子大学教授）を学外審査委員とすることが決まった。審査委員3名は、それぞれに提出論文を査読したうえで、2020年1月24日に王吉彤氏への最終試験（口頭試問および学力の確認）を実施し、引き続きその結果について審議し、以下の結論に達した。

2. 論文の評価

本論文は、中国において高齢化の進行とともに、認知症高齢者の数が急速に増大していくことが確実視されている中、これまで十分に明らかになっていなかった、中国・内陸都市における認知症高齢者とその家族介護者の認知症に対する意識や生活の実態を把握することを通じて、これから求められる支援方策について明らかにすることをねらいとして取り組まれたものである。

本論文の評価すべき点として、以下の点が挙げられる。一つには、これまで十分に明らかにされてこなかった、中国・内陸都市における認知症高齢者本人および家族介護者に対する調査を通じて、その生活の実態や介護の意向等について明らかにした点である。とくに、先行研究において

は、施設に入所している認知症高齢者について扱ったものはわずかにあったが、本研究で取り上げた在宅生活を送る認知症高齢者とその家族を対象に調査を実施した研究は見受けられないことから、本研究の調査を通じてその実態を明らかにしたことは意義があると考えられる。二つ目には、認知症高齢者の自立した生活を支える上で、住宅や施設の居住環境の問題が関係していることを明らかにした点である。住宅環境において、和式トイレであることや集合住宅にエレベーターが設置されていないことは、認知症高齢者本人の自立した生活を阻害するとともに、家族介護者の介護負担を大きくしている。施設においては、認知症高齢者の行動特性に配慮した居室の環境や設備が十分整っていない現状にある。今後、急速に認知症高齢者の数が増大することが確実視されている中国において、在宅の居住環境整備や施設環境を整える必要があることを本研究を通じて示したことは意義があると考えられる。三つ目には、認知症ケアの専門知識を有する介護職員が不足していることが、通所施設、訪問介護事業所、入所施設において認知症高齢者の利用が極めて少ないことに影響していることを明らかにした点である。認知症ケアの専門知識を有する介護職員が不足している背景には、介護職を養成する専門学校のカリキュラムに認知症ケアを学ぶ科目が未設置であることや、現任介護職の専門研修の機会が少なく認知症ケアを学ぶことができない実態が影響していることを示し、認知症ケア専門人材養成における改善すべき点を具体的に示したことは意義があると考えられる。

一方で本論文には、以下のような弱点も見られる。一つには、成都市において在宅認知症高齢者とその家族介護者や通所施設、訪問介護事業所、入所施設の調査を実施しているが、中国において市民や事業者を対象とした調査実施の困難性がある為、対象者や調査サンプル数が限定された点である。これまで実態が明らかにされてこなかった認知症高齢者を取り巻く実態を明らかにした点は評価できるが、今回の結果が、内陸都市における普遍性のある実態であることを示すには至っていない。もう一つには、本研究の調査結果と日本における認知症対策の取り組みを参考にして、今後求められる認知症高齢者の支援方策を具体的に示したが、その方策の実効性や有効性についての検証には至っていない点である。例えば、社区居民委員会が認知症高齢者の早期相談や意識啓発の役割を担っていくことの妥当性や課題について、調査をもとに検証していくことが求められる。

学外審査委員の沈潔氏は、本論文の評価できる点として、一つにはこれまで明らかにされていなかった中国内陸都市における認知症高齢者及びその家族の置かれている状況、地域で安心して生活し続けられるための支援の課題と方策を明示したこと、二つ目には先行研究を丹念に読み込み研究課題および分析の枠組みを導出するプロセスは手堅く分析と考察に説得力があること、三つ目には日本の取り組みを参考にしながら中国の現存する課題とその対応策を見出したことに客観性が認められること、を挙げて博士論文としての水準を十分クリアしているとの論文評価を示している。その上で、残された課題として、本研究は中国内陸都市における認知症高齢者の実態の解明と対策案を導出するに留まっており、当該領域の理論的な問題提起が薄くなってしまったこと、キー概念である「認知症高齢者」や「認知症の認知」等については、日本と中国の理解が必ずしも一致していないことや、立場によってとらえ方も異なることから、使用するキー概念について根拠を提示しながら丹念に概念設定作業を行うべきこと、などを指摘している。

以上述べてきた評価すべき点、弱点を総合した上で、本論文は本学の社会福祉学領域の博士論文に求められる水準を十分に満たしていると考えられる。

3. 最終試験の結果

2020年1月24日に、王吉彤氏の最終試験（口頭試問および学力の確認）を実施した。はじめに王氏から、第1次審査および公開発表会において指摘を受けて修正した箇所を中心に、本論文で独自に明らかにした点についての説明がなされ、続いて審査委員から口頭試問を実施した。審査委員からは、第1次審査および公開発表会での指摘をもとに論文修正が行われていることを確認した上で、この研究成果をもとに、中国における認知症高齢者対策を進める上で、今後展開すべき研究に関する指摘がなされた。具体的には、家族介護者の介護負担を軽減する上でのサービスのあり方、それらを可能にしていく上での中国における高齢者介護のマクロの政策・制度のあり方、中国と日本の違いをふまえた在宅認知症高齢者と家族介護者を支える公的な支援のあり方、などの研究に取り組む必要があることが指摘された。王氏は、これら一つひとつの指摘を真摯に受け止めて、本研究に残された課題として今後の研究において取り組む意欲を示した。

最後に、学力の確認として英語力の審査を行った。本論文テーマに関連した、認知症高齢者に配慮した居住環境に関する英文について、英文の読み上げとその日本語訳を指示したところ、適切に応答がなされた。

4. 結論

本審査委員会は、学位申請者王吉彤氏は日本福祉大学学位規則第12条により博士学位（社会福祉学）を受けるにふさわしい者と判断し、合格と判定する。

以上